

ミレニアム目標達成に向けた貧困改善手法の考察

福井千鶴

Chizu FUKUI. A study of poverty improvement for the achievement of the Millennium Development Goals (MDGs). *Studies in International Relations* Vol. 33, No. 2. February 2013. pp. 35 – 45.

From the 1950s, the issue of poor destruction has become an important problem in international organizations as the United Nations, World Bank, International Monetary Fund(IMF), United Nations Development Program (UNDP) etc.

The United Nations millennium declaration was adopted by the United Nations General Assembly resolution 55/2 held at the United Nations headquarters in New York City on September 8, 2000.

The Millennium Development Goals (MDGs) integrated an international development focus which was adopted by important international conferences and summits held in the 1990s with the United Nations millennium declaration as a common framework. A goal to reduce poverty was proposed in the Millennium Development Goals and to be reached by 2015.

This research studies the problems in the MDGs as well as the achievements. It also considers the new strategies for poverty reduction and why they are not influencing economic growth.

はじめに

1950年代から国際機関（国際連合、世界銀行、IMF（国際通貨基金）、UNDP（国連開発計画）などで貧困軽減問題が重要課題として取り上げられるようになり、今日では先進国や開発途上国、貧困にあえぐ国の間で大きな課題になっている。特に、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいて、「国連ミレニアム宣言」「ミレニアム開発目標（MDGs）」が採択され、2015年までの貧困軽減目標が掲げられ、国際機関や先進国、開発途上国を包括して新たな貧困撲滅の枠組みが定められた。

2010年、国連においてMDGsの進捗状況について報告がなされ、その達成状況の遅れが明らかになった。そのため2015年までに目標達成が危ういとされ、一層のMDGs達成の努力が要請された。この遅れの大きな要因は、2008年のリーマンショック以降の世界的な大きな経済停滞、それに加え、今日の欧州諸国の経済低下によるものといえる。

国際機関の進める貧困軽減プロジェクトの多くは先進諸国や新興国の政府援助資金（ODA）により賄われていることにより、援助諸国の経済停滞が援助資金縮小を招きMDGs達成を遅延させていると考えられる。国際社会で進められている貧困軽減策は、ここで述べるように経済成長による国の発展と政府援助資金による開発プロジェクト及び環境整備プロジェクトの推進に依拠しているところが多い。そこで経済成長の停滞に影響されない貧困軽減手法の開発が望まれる。本研究はMDGsとその達成状況、目標達成における問題点の究明、経済成長に影響されない新しい発想の貧困軽減手法の考察を行うものである。

1. 全世界共通の貧困軽減とミレニアム開発目標 (MDGs) について

1.1 貧困軽減手法の歴史的変遷とミレニアム開発目標採択の背景

1) 貧困軽減戦略の歴史的な変遷

① 1950年代, 1960年代は経済成長論に依拠した戦略が主流

貧困軽減の課題は1950年代から世界的な課題になっていて、国際連合(以降国連と称す)、世界銀行、IMF(International Monetary Fund: 国際通貨基金)、UNDP(United Nations Development Programme: 国連開発計画)など国際諸機関で取り上げられ貧困撲滅に向けた貧困軽減戦略が推進されてきた。2000年には、2015年を目標として貧困を軽減するミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGsと称す)がニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットの国連ミレニアム宣言において採択され、貧困軽減の取り組みに対する新たな枠組みが提言された。

1950年代から1960年代にかけて世界銀行や国際諸機関で実施された貧困軽減戦略では、開発途上国や貧困を多く抱える諸国において経済成長を伴う開発の推進に努力が注がれていた。この考え方の根底には「トリクルダウン理論」¹⁾の仮説に基づいた貧困軽減論があり、その理論に基づいた貧困国の経済成長を促進する諸施策が実施されてきた。この理論により先進地域の発展が、貧困層を多く抱える開発途上国の経済的水準を引き上げられると考えられていた²⁾。経済成長重視の政策では開発を優先し、人よりも富に、社会よりも経済にとする考えが台頭し、貿易黒字という国家の財を増やし、GNPの向上という変数のみに関心を寄せるという風潮を醸成した³⁾。図-1に貧困軽減戦略の歴史的流れを示す。

② 人間の資質向上と人間開発論が台頭・MDGsの採択

1970年代に入りオイルショックによる先進国の経済成長が停滞したことにより、先進国の援助資金や資本流入により経済成長を遂げてきた開発途上国は経済成長が困難になり、経済成長論だけで

は貧困軽減が進められなくなった。この問題が顕在化したことにより所得再分配の議論が強まり、セルドア・シュルツ(Theodore W. Schultz)によって経済成長の原動力として人的資本の重要性が唱えられ⁴⁾、貧困改善のためのベーシック・ヒューマン・ニーズ(Basic Human Needs: BHN)戦略が議論されるようになった⁵⁾。1970年代末から1980年代初頭にかけて、さらなる経済成長の鈍化、メキシコに端を発する累積債務危機、貿易条件の悪化、開発途上国への資本流入の停止が多く、ラテンアメリカ・カリブ諸国、サブサハラ・アフリカを中心に貧困状況がさらに悪化した。

1980年代の経済成長の鈍化や成長が停滞した多くの国で、経済安定化政策や構造調整政策がとられ、政策に則った開発計画が展開されるようになると人間を中心に捉えた開発概念による開発計画は後退していった⁶⁾。この時期、経済成長に伴う所得分配議論よりも、貧困問題に直接裨益する効果的な貧困軽減手法が必要になった。

1980年代後半から1990年代に入り貧困軽減の手法として人間の本質と資質を問う「人間開発」論がアマルティア・セン(Amarutya Sen)により提唱され議論されるようになった。この人間開発論に基づいた「人間開発」と「人間貧困」の概念を軸とした貧困軽減策が国連、世界銀行、UNDPなどの諸国際機関で取り入れられるようになってきた。

1990年代後半から2000年代にかけて、この人間の基本的資質の向上を基本とした貧困軽減策が多面的に検討され展開されている。さらに、2000年9月の国連ミレニアム・サミットにおいてMDGsが採択され、教育の充実、医療保健環境の整備や極度の貧困と飢餓の撲滅など新しい枠組みの貧困軽減へのアプローチが求められるようになり、ODAによる先進国・新興国の援助による貧困軽減方策が加えられ、推進されるようになった。

2) MDGs採択の背景

MDGsが採択された背景には、既に述べたように、当初の貧困軽減戦略は経済成長により国の富を向上させ貧困層に富を再分配する方法が主流で

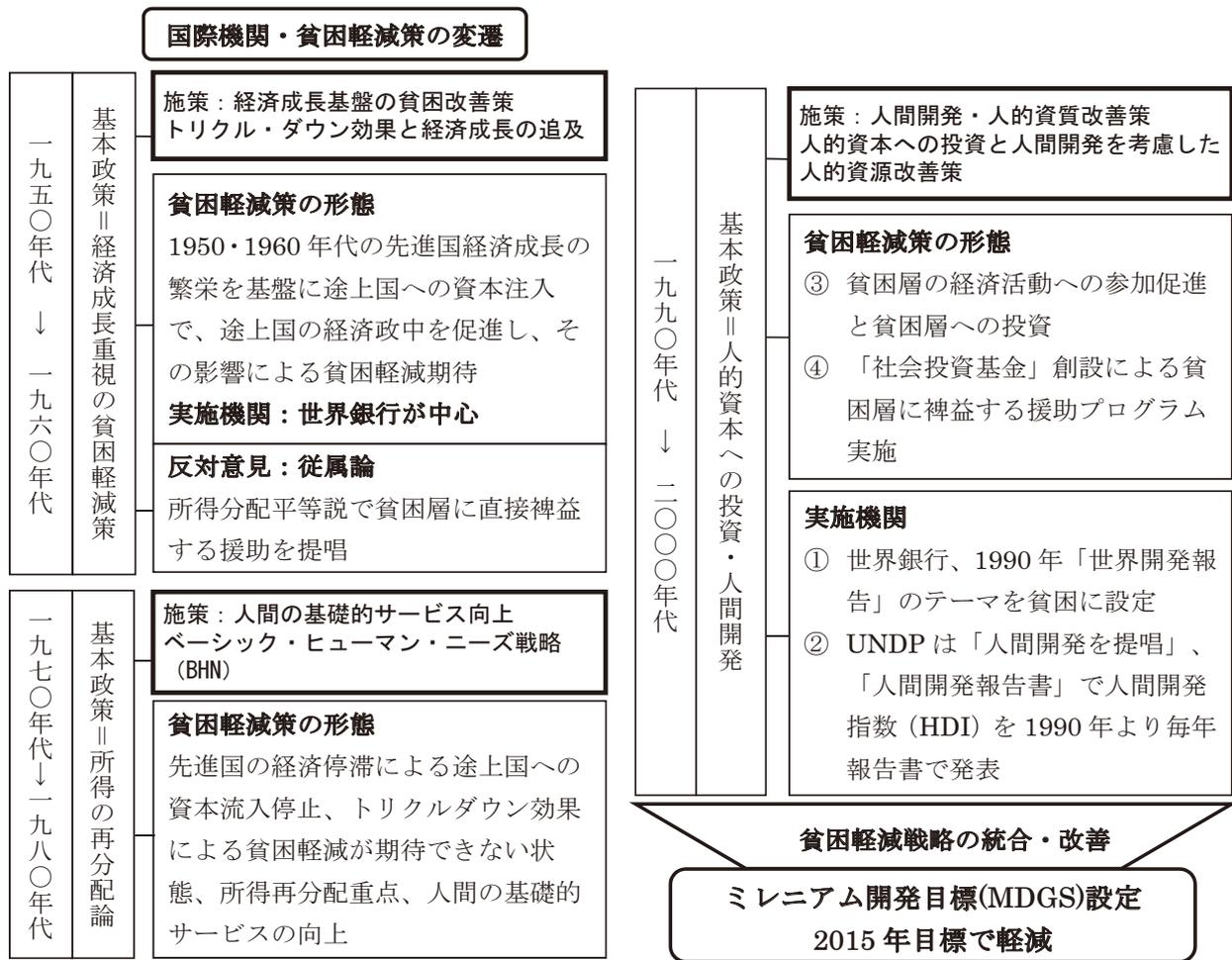


図-1 貧困軽減戦略の歴史的流れ（筆者作成）

あったが、経済成長の停滞により富の分配ができなくなったことが挙げられる。すなわち、貧困層の所得向上が見込めなくなったために、社会環境や生活環境の整備に主眼を置いた新しい枠組みの貧困軽減目標（MDGs）が採択され、ODAの援助を柱とした貧困軽減戦略が推進されるようになったのである。

1.2 ミレニアム開発目標について

1) ミレニアム開発目標

1950年代から国際諸機関や世界諸国は貧困軽減に取り組んできた。貧困軽減戦略の手法も世界経済の実態に合わせ変遷した。しかしながら、これまで実施されてきた軽減手法の根幹にあるものは経済成長論を主体にしたものであって、その流れは開発途上国、貧困国の経済成長を目論む開発プロジェクトの推進が主流を占めていた。しかしながら、1980年代以降の世界的な経済停滞は貧困国

の経済成長を遅らせ、さらに、貧困の軽減が進まないことから、経済成長によらない新しい貧困軽減戦略が必要となり、MDGsの採択の運びとなった。

MDGsは貧困の撲滅とそれを包括する初等教育の完全普及、乳児死亡率の削減、妊産婦の健康の改善、環境の持続性確保等の8つの分野における開発目標達成の具体的な数値目標を定めた。それは2015年までに開発途上国、先進国政府、国連の機関、世界銀行、国際通貨基金（IMF）などが合意した、全世界で取り組み、達成すべき共通の開発目標である。

この開発目標は、2000年9月に世界189カ国の代表と147カ国の国家元首が参加して開催された国連ミレニアム・サミットにおいて「国連ミレニアム宣言」⁷⁾及び「ミレニアム開発目標」として採択されたもので、21世紀の国連の役割に関する方向性を示唆している。ここに合意された宣言とこ

の分野に関する過去の国際会議や首脳会合で採択された合意を統合し、ミレニアム開発目標 (MDGs) を詳細に示している。(註)(次の項目には執筆頁の関係で主要な目標値を表示している)。

註

- ① 極度の貧困と飢餓の撲滅：1990年と比較して1日1US\$未満で生活する人口の割合及び飢餓に苦しむ人口の割合を2015年までに半減させる。
- ② 普遍的初等教育の達成：2015年までに、世界中の全ての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
- ③ ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上：2005年までに初等・中等教育における男女格差の解消を達成し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する。
- ④ 幼児死亡率の削減：1990年と比較して5歳未満児の死亡率を2015年までに3分の一に削減する。
- ⑤ 妊産婦の健康の改善：1990年と比較して妊産婦の死亡率を2015年までに4分の一に削減する。
- ⑥ HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止：HIV/エイズの蔓延を2015年までに阻止し、その後減少させる。
- ⑦ 環境の持続可能性の確保：①森林破壊の防止、②2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生設備を継続的に利用できない人々の割合を半減させる。
- ⑧ 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進：先進諸国 (OECD/DAC 諸国) の ODA 拠出額の維持と強化

2) 目標の達成状況について

MDGsの目標を達成するためには、開発途上国や貧困国の国情により軽減戦略や社会環境・生活環境などの整備や軽減プロジェクトの実施方法が異なっているため大変難しい。軽減戦略を推進したり、計画を策定する専門家の有無などにより大きく左右されることもある。また、ODA支援の受け方、資金の割り当てなどの方法によっても異なる。援助資金がしばしば貧困軽減と異なる目的に

使用されたり、抛出国と援助を受ける側の開発政策が異なることや目的達成のために効果的に使われているか否かにより結果が違ふ。さらに、貧困層の住民に直接裨益する方法が採られているとは限らないことなどから目標達成の遅れが生じてくる。

次に世界の地域別に見たMDGsの進展状況を表-1に示すが、この表から明らかなように達成目標が多く分野で達成できない地域がある。特に、サブサハラ・アフリカ、西アジア、南アジアに多く目標達成ができない分野が多い。また、ラテンアメリカ地域は、中進国的な経済情勢でありながらも著しく貧困と飢餓の撲滅が進まない状況にある。これまで述べたようにMDGsの目標達成には経済成長に依拠するものやODAによる援助に頼るプロジェクトの推進によるものが多い。そのため度重なる世界の経済不況、及び、穀物物価の上昇などにより開発途上国の経済停滞やODAの低下が影響し目標の達成に遅れが出ているといえる。

2010年に開催されたMDGs国連首脳会議において目標達成に向けた、なお一層の努力とODA供出の約束の履行と供出の提供が提唱された。日本は当時の菅首相が同会議において2011年から5年間で85億ドルの拠出を約束した⁸⁾。

極貧困ライン1日1米ドル (購買力平価：PPPで1米ドル)⁹⁾以下で暮らす開発途上国の人口は1990年18億人から2005年14億人へと減少した。貧困率は46%から27%へと低下した。2015年には9億2千万人に減少すると推定され、1990年比で半減する見込みで貧困の解消は達成すると予想されている¹⁰⁾。それでも、なお9億人近い極貧困層が存在しているので、貧困撲滅に継続した努力が必要となる。東アジア、東南アジアについては、この期間の経済成長によって、目標を達成した分野が多い。しかし、サハラ以南アフリカ、西アジアなど経済停滞の影響を受け貧困軽減目標を達成できない国々がある¹¹⁾。ラテンアメリカ地域が目標達成できない要因として、貧富の格差が大きく、貧困層人口の割合が多いことを挙げる事ができよう。

3) 貧困と格差

貧困軽減手法及びMDGsの達成方策を考察するために貧困と格差に注目する。貧困層住民のほとんどは富裕層との間に大きな格差が存在し、社会の底辺におかれていて大多数の貧困層の生活が虐げられているといえる。貧困の主要な要因は、1) 生活を営むに必要な所得が足りているかどうか、2) 生活を営むに必要な生活環境が足りているかどうか、の2つに絞れるといえる。貧困問題に依拠する格差は、多様であるが、主として所得格差問題と生活を保障するための社会環境にアクセス

可能かどうかの程度にあるといえる。今日の国際社会では、前述したように貧困の軽減とそれに加え格差の解消が大きな問題として取り上げられている。

世界全体では1日1ドル以下で生活する極貧層が10億人いるといわれている¹²⁾。一方、年間所得が50億ドルを超える高額所得者が存在し、世界では大きな所得格差が生じている。所得分配の不平等の実態は『世界の最も富裕な500人は、最も貧しい4億1600万人の所得を合わせたよりも多くの所得を得ている。こうした極端な事例に加えて、

表-1 MDGs目標達成に向けた進捗状況

目標	ターゲット	東アジア	南アジア	西アジア	東南アジア	ラテンアメリカ・カリブ	サブサハラ・アフリカ	北アフリカ
目標1	・極度の貧困半減 *1	達成済み・間近	達成不可	進展なし・悪化	達成済み・間近	達成不可	達成不可	達成見込み
極度の貧困と飢餓の撲滅	・生産的かつ適切な雇用 *2	達成済み・間近	達成見込み	進展なし・悪化	達成不可	達成不可	達成不可	達成不可
	・極度の飢餓半減 *3	達成見込み	達成不可	進展なし・悪化	達成見込み	達成不可	達成不可	達成済み・間近
目標2								
普遍的初等教育の達成	・初等教育の完全実施 *4	進展なし・悪化	達成見込み	達成不可	達成不可	達成不可	達成不可	達成見込み
目標3								
ジェンダーの平等推進と女性の地位向上	・初等教育における女性の就学率 *5	達成済み・間近	達成済み・間近	達成見込み	達成済み・間近	達成済み・間近	達成不可	達成見込み
目標4								
乳児死亡率の削減	・5歳未満児死亡率を3分の1の削減 *6	達成不可	達成不可	達成不可	達成見込み	達成見込み	達成不可	達成見込み
目標5								
妊産婦の健康の改善	・妊産婦死亡率を4分の1に削減 *7	達成見込み	進展なし・悪化	達成不可	達成不可	達成不可	進展なし・悪化	達成不可
目標6								
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止	・エイズまん延防止 *8	達成不可	達成不可	達成不可	達成不可	達成不可	達成不可	達成不可
	・結核まん延防止 *9	達成見込み	達成見込み	達成不可	達成済み・間近	達成済み・間近	進展なし・悪化	達成見込み
目標7								
環境の持続可能性確保	・森林破壊防止	達成済み・間近	進展なし・悪化	達成不可	進展なし・悪化	進展なし・悪化	進展なし・悪化	達成見込み
	・安全飲料水のない人口半減 *10	達成済み・間近	達成済み・間近	達成不可	達成見込み	達成済み・間近	達成不可	達成見込み
	・衛生設備のない人口半減 *11	達成見込み	達成不可	達成不可	達成見込み	達成見込み	達成不可	達成済み・間近
	・スラム居住者の生活改善 *12	達成見込み	達成見込み	進展なし・悪化	達成見込み	達成不可	達成不可	達成済み・間近

注；*1 1日1ドル以下で生活する人の割合、*2 労働年齢人口に占める労働者の割合、*3 カロリー消費が必要最小限のレベル未満の人口の割合、*4 初等教育における純就学率、*5 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率、*6 5歳未満児の1000人当たりの死亡者数、*7 妊産婦10万人当たりの死亡者数、*8 15～24歳のHIV感染者数の割合、*9 10万人当たりの新規結核感染者数、*10 浄化された水源を継続して利用できる人口の割合、*11 適切な衛生設備を利用できる人口の割合、*12 スラムに居住する都市人口の割り合い。

出所：UNITED NATIONS『The Millennium Development Goals Report 2010, 2011』より筆者編集

世界の人口の40%を占める1日2ドル未満で生活している25億人の所得は、世界全体の所得の5%にすぎない。最富裕層10%は、ほぼ全員の高所得国で暮らしているが、この層が世界全体の所得の54%を占めている¹³⁾という状況にあり、極めて不平等な状況にある。

格差について考えてみると、一般的な定義として同じ部類の中における階層、水準、資格、等級などの差を指す。階層については、男女間格差、貧困層と富裕層など、水準では、国の発展度による先進国と開発途上国、人間開発の進んだ国と遅れた国、高所得と低所得、技術の進んだ国と遅れた国、教育の進んだ国と遅れた国、国力の有る国と無い国、社会投資が進み生活を営む環境が整備されている国と整備が進んでいない国など、格差の様相は多様である。格差は、ここに分類した同じ分類項目の中で比較を行い、格差があるか無いかを測り、その差を明らかにして表示したものである。

また、格差は、広義では国家間、地域間の比較、

狭義の格差には地域内、家庭間、職場内などの格差がある。経済的な点では、個人の所得、1人当りの総生産と国の所得など、多くの分野で存在する。貧困軽減戦略の狙いは、このような格差を解消することにもあり、それは国連の目標でもある。

中進国的でありながらラテンアメリカ諸国が目的達成ができないのは、富裕層と貧困層の間に大きな格差が存在するからといえる。ラテンアメリカ18カ国と主要先進諸国8カ国およびラテンアメリカと国民総生産（GDP）が似ているアジア諸国の国別の最貧層10%と最富裕層10%の所得の比を図-2に示す。

図-2で明らかかなように、ラテンアメリカの所得格差は、先進国や1人当たりGDPが似通っている東南アジア諸国と比べ格差が大きい。

ラテンアメリカにおいて格差が大きい要因として次の点を挙げることができる。

- ① 大土地所有者の存在・・・大土地所有者に富が集中する社会システムの構造ができて

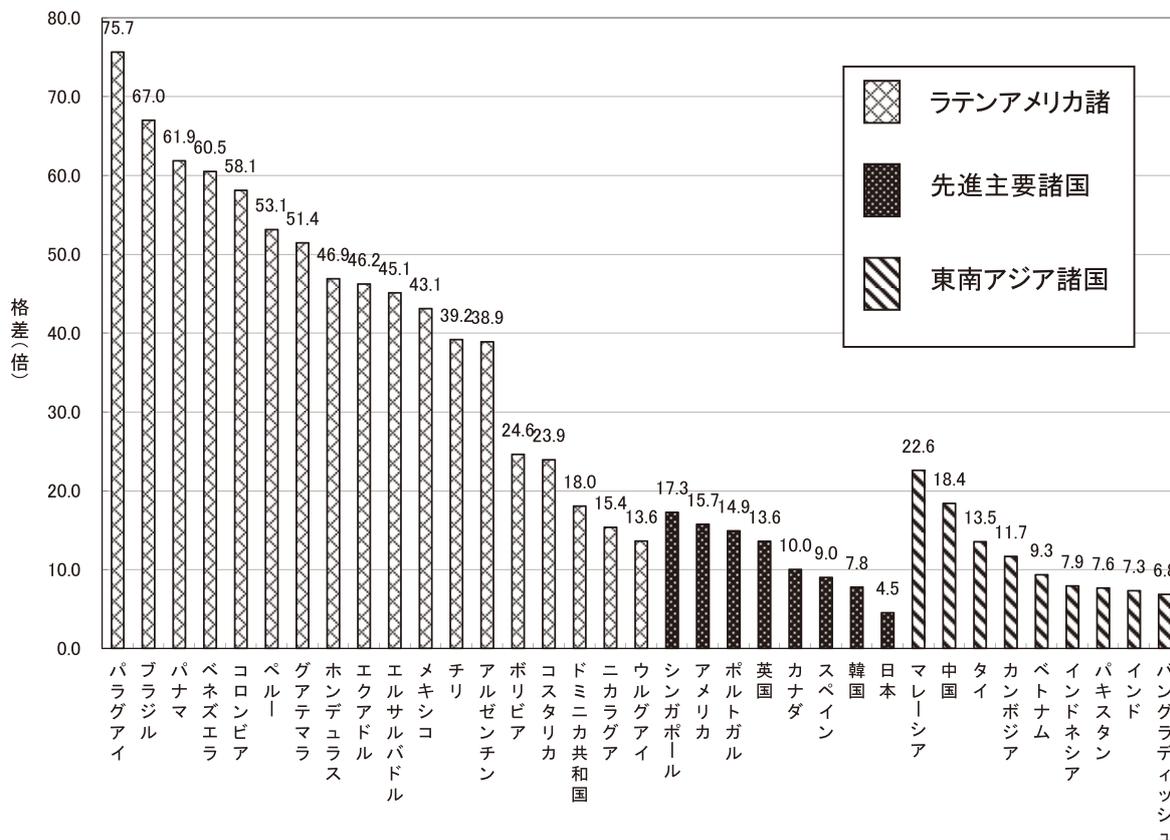


図-2 所得格差の現状（最貧層10%と最富裕層10%の比）

出所：UNDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』UNDP,2005,PP270-272（筆者編集）

- ② 植民地時代からの階級システムが社会に残っており、貧困層が社会活動や経済活動に参加が難しい社会構造になっている。
- ③ 社会では縁故知人の登用が強く、貧困層の住民が経済活動に参加することが難しい。
- ④ アンデスの高地には先住民が多く住み、その多くが極貧層である。
- ⑤ 高山地帯からの産出物が少なく、高山地帯に住む農民は所得を得ることが極めて困難である。

植民地時代からの大土地所有制と社会階層に基づく上流階級への富の集中という社会構造が現在も継続しており、格差の解消への道を塞いでいるといえる。比較的自由に経済活動ができる東南アジア諸国と異なり、一般庶民が経済社会へ積極的に参加できない構造があることから、貧困層や極貧層の社会の底辺で生活する住民は貧困からの脱出が難しいためにMDGs達成が遅れている。

産業の活性化が、東南アジア諸国の速度に比べ遅く、国の経済成長を妨げているため、国民への公共サービスの向上と整備に必要な社会投資が潤沢に行えないことも格差の解消が遅れている一因ともいえる。

2. MDGs達成に向けた貧困改善手法の考察

2.1 低成長下の貧困軽減策について

前項でみてきたようにMDGsで2015年までに達成の目標を定めた多くの分野で目標達成ができないことが明らかとなった。この状況を受けて2010年に開催された国連のミレニアム・サミットにおいて、目標達成に向けた状況改善と一層の努力が求められた。MDGsに挙げられた分野の多くは環境整備や保健医療など社会投資に対するものが多い。また、貧困撲滅には個人所得の向上の課題において経済成長と密接に関連していることから、今日のように世界的な経済停滞が続く限り目標達成の進度を速めることは極めて難しい状況にあるといえる。このような状況下において貧困の軽減を促進するには、経済成長に依拠しない貧困軽減手法を開発し実施する必要がある。また、社会投

資や環境の整備は貧困軽減に必要な手段とはいえ、貧困層に直接影響を与え貧困改善の効果が期待できるものではない。そこで、今日のような低成長下における貧困軽減戦略については貧困層に速攻性があり効果的に貧困改善が進む方策を考案し実施する必要がある。このような視点で考えられる貧困改善施策は、経済成長に関係なく貧困層のファミリーに直接所得向上が見込め、即効性のある貧困軽減施策を開発し、実施することが必要であると考える。

2.2 貧困軽減に効果的なファミリーの所得向上

1) 貧困の要因を考える

貧困は、消費水準が消費基準に満たない人々、いわゆる所得が貧困ライン以下で生活している人を指す¹⁴⁾。貧困ライン以下で生活しているということは、生活に必要な住居、健康、安全な水へのアクセス、寿命、知識（教育）などが剥奪されていて、一般的な生活が送れない状況におかれていることを指す。最貧困層では、適切な医療施設へのアクセスができず乳児の死亡率や5歳以下の幼児の死亡率が極めて高く悲惨な状況に置かれている。また、教育が満足に行われていないため、人間の資質向上が伴わず経済活動への参加ができないことから所得の向上が見込めないまま貧困から脱出できないでいるといえる。

また、貧困は、多面的で複雑な構造で起きていることから、国際機関は、その軽減戦略が多方面から検討され実施している。しかし、複雑な議論は別として、単純な見方をすれば所得が生活をするに足りないことから貧困に陥っているといえる。貧困をこのように定義付ければ、貧困を改善するには「貧困層ファミリーの所得向上」を図れば貧困からの脱出が可能になるという理論になる。経済成長が進めば貧困の改善ができるという遠回しの施策では即効性がなく、貧困層の所得向上が効果的に実現できるとはいえない。また、貧困層ファミリーの所得向上策は、一時的なものではなく継続的に収入が得られ、生活の向上と安定が図れる施策を実施する必要がある。

2) 即効性があり効果的な所得向上策

貧困層の多くは社会的に脆弱な環境におかれており、資産や安定した所得向上手段を持たないことから貧困からの脱出が困難となっている。このような貧困状態におかれている要因に焦点を当て、所得向上策を開発し実施することが必要である。また、貧困層の多くは単独では所得向上や貧困からの脱出が困難な場合が多く、所得を得る環境をつくり自立させるには外部からの支援が必要である。

貧困者を支援し所得向上を支援するプログラムの実施と推進は個人を対象にして進めるよりも、貧困層のコミュニティー（小規模組合と名付ける）を設立し、小規模組合を通じて自立できるよう支援することが効果的であると考える。個人対象では個人差と個人のエゴが出るのが有り目的の達成が困難になることが多いからである。そこで小規模組合を設立することにより、相互信頼、相互扶助が芽生え、貧困者個人、小規模組合の自立が期待できる。また、小規模組合の自立には、生産品を販売し収入が得られる構造を構築することが必須となり、この市場開拓と販売の確保の支援が重要になる。経済成長に左右されず、直接貧困家族の所得向上が図れる新しく考案し提案する貧困軽減方策は、貧困者が集まり参加者の所得向上を狙いとした小規模組合を設立することにある。そこで組合の自助独立を支援する団体・企業等（産業活動を行っている）との連携により、貧困層の

所得向上の目的を果たす貧困軽減システムの基本構造を図-3に示す。

小規模組合にする利点は、個人で市場内での取引を行うより市場（団体や企業等）と小規模組合の取引とする形態によって、交渉力が増し、販売額の増加が見込まれ、所得向上がより効果的に実現できるからである。また、市場や販売路を持つ団体や企業が核となり複数の小規模組合との連携ができる構造が実現できれば、団体組織の周辺を取り巻く複数の小規模組合に参加する組合員の所得向上が見込まれ、面的な広がりでも貧困層の所得向上を見込むことができ、貧困軽減がより効果的に推進できるようになると考えられる。貧困層支援団体による複数の小規模組合の支援ができる構造が普及できれば、地域の貧困軽減を面的な広がりでも進めることができ、より効果的に貧困軽減を図ることができよう。小規模組合の形態を採用した新しく提案する貧困軽減システムの目的を達成するための条件を考えると、次に挙げる項目を考慮すべきである。

- ① 貧困層コミュニティー（小規模組合）の設立（小規模で活動が容易な組織とする）。
- ② 貧困層の生産活動を開始できる手段を与え環境を整える。
- ③ 貧困層が生産活動へ容易に参加できる構造を創造する。
- ④ 貧困層の生産活動が継続できる支援と指導

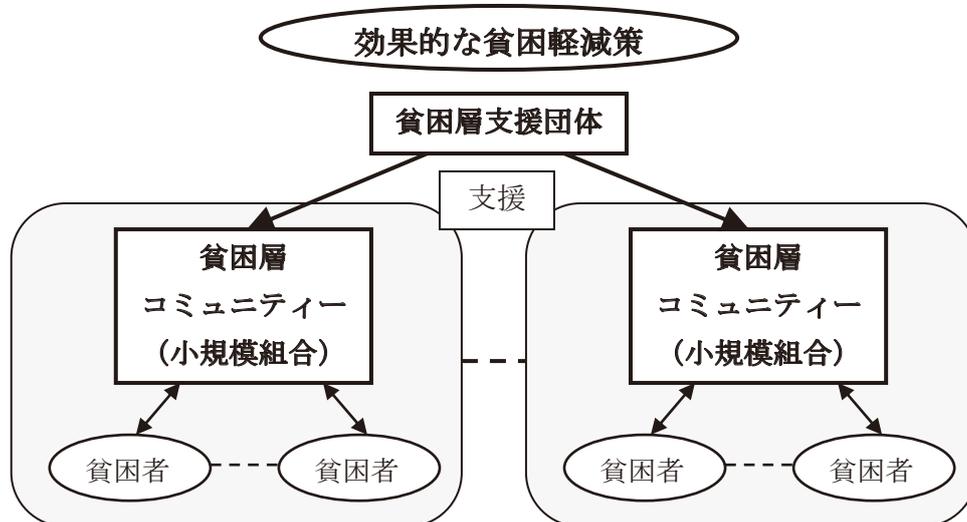


図-3 経済成長に影響を受けない新しい貧困軽減システム

を実施する。

- ⑤ 貧困層が生産した産物の市場開拓と市場への流通を図る。
- ⑥ 貧困層が所得向上支援策から脱落しない構造を構築する。
- ⑦ 貧困層の家族が全員所得向上策に参加している雰囲気創造する。
- ⑧ 貧困層の家族全員が所得向上を分かち合い、安定した生活環境の実現を支援する。

3) 効果的な貧困軽減システムについて

前項で挙げた諸条件を考慮した貧困層ファミリーの所得向上に向けて考慮すべき視点及び支援方を以下に述べる。

- ① 設立する小規模組合は参加会員の数を10～20程度とし、組合活動や活動方針などを決める意思の決定が容易であるような組合とする。大きな組織にすると多くの会員から様々な意見が出て、方針や意思決定が難しくなるので、大きな組織にしない方が良いと考える。
- ② 小規模組合の会員が素早く容易に生産活動を開始できるよう団体組織は支援することが大切であり望ましい。組合の自立を迅速に進められるよう考慮する必要がある。
- ③ 貧困層ファミリーの生産活動が容易に開始でき、参加できる支援を行う必要がある。当初は小規模の土地を持つ貧困層の小作農民など生産手段を持つ農民を会員とし、その小作農民の生産活動、例えば、苗の育成指導と苗の供給、肥料や収穫などに関わる農業指導と自立して生産が可能な農業支援を行い、農業生産と農産物の収穫が見込めるように指導を行う。
- ④ 組合に参加する貧困層の生産活動が一過性のものでなく、継続したものとなるように配慮し、支援や指導などを行う。そのことは組合の自立につながり、参加する貧困層の所得向上をもたらす。
- ⑤ 指導、支援を行う団体組織は貧困層が生産した商品の販路開拓と、市場への流通を図り、組合員の収入確保に努める必要がある。

出来れば団体組織等が生産物の購入を行い、市場に販売する仕組みをつくるのが望ましい。

- ⑥ 組合に参加する貧困層の人々が組合組織と組合活動から脱落しないような相互扶助の仕組みやコミュニティーの輪をつくり、脱落しそうな会員を助け上げることができるような組合とすることが大切である。貧困者は弱者で脱落し易い状況にあるので、特に、目的を達成するためにもこの点の配慮が重要になってくる。
 - ⑦ 組合員の脱落者を出さずに、効果的に貧困軽減を推進するためには、貧困層家族が一丸となって目的達成に努力する雰囲気を醸成する必要がある。貧困家族の家長だけではなく、家族全員が参加し所得向上に励む努力ができるように、また、コミュニティー全体の雰囲気が形づくられるような施策を考える必要がある。例えば、スポーツや小パーティーなど組合員家族間の交流やモチベーション向上に気を配る施策の導入に配慮する必要がある。
- 事例として、トメアス日本人移住地の農業協同組合が小規模組合の支援と農業指導を行っているところで、所得が向上している組合では、家庭内に閉じこもっていた主婦が、共同でパーティーを開いたり、小規模組合の活動を視察に来る外来者を迎える軽食を用意したりと女性たちが組合活動に協力する機運が生まれている。
- ⑧ 最も重要な点は、小規模組合の活動により所得が増加した時、その家族の家長だけがその所得を抱え込む（例えば、自分だけの遊興や飲み代にする）のではなく、子どもの教育費に充てるとか、ご婦人の衣服費に充てるとか、家族全体に獲得できた所得を分配し、豊かな家族の雰囲気づくりができるようにしたいものである。即ち、安定した家族関係が築け、安定した生活が実現できるよう支援、指導する必要がある。また、貧困からの脱出のために獲得した所得を生産活動の拡大や資産の充実に充てるよう指

導をすることも考慮しなくてはならないであろう。

3. 所得向上と貧困改善事例

ブラジルのトメアス移住地では、日系人により開発された森林を保護しながら農業生産を行う森林再生複合農法（アグロフォレストリー）が注目を浴びている。地域住民に、この農法のノウハウが伝授され、その普及が進められており、日系の移住農民と地域住民との共生及び貧困層農民の支援を進めている良い事例となっている。

この方式では、近隣小作農家（貧困層農民）は数人の会員規模のアソシエーション（小規模コミュニティ）をつくり、トメアス総合農業協同組合（CAMTA）から苗木の供給とアグロフォレストリー農法の農業生産指導を受け、苗木の育成、果実の栽培と集荷を行う生産活動を行っている。コミュニティの会員は集荷した農業生産物をCAMTAに販売することで収入を得ていて、真面目に働き生産活動に励めば収入の確保ができ安定した生活を営むことができる。

コミュニティでは主にトロピカルフルーツの栽培を行っており、買い入れ先がCAMTAで納入先の確保ができ、フルーツの売り上げにより所得向上につながり生活が豊かになっている。一方、CAMTAはジュース工場を持っており、ジュース加工に必要な果実の確保ができ収益向上につながっている。双方にとって収益の向上をもたらすという良い結果が出ている連携事例といえる。

コミュニティのリーダーの一人に面談したところ、コミュニティに入る前は所有する農地が約1ヘクタールで、所得がブラジルの最低所得以下で極貧困の状態にあったが、コミュニティに入りCAMTAの指導を受けると農業生産が上がり最低所得の7倍になり生活が豊かになったと喜んでいて。

また、大学に入学できるまでになったリーダーの長女の話では、父親は以前はお酒を飲み遊んばかりだったがコミュニティに入りCAMTAの指導を受けようになってからは、お酒と遊びを止め、農作業に打ち込むようになり家族円満になり、

大変喜ばしい家庭環境になったと父親を褒めていた。この事例は貧困層家族の所得向上を図ることによって生活が豊かになり、貧困からの脱出が効果的に実現できた模範的な事例といえる。

4. おわりに

国際機関は、1990年代～2000年代に掛け貧困軽減手法の幾つかの変遷を経ながら貧困軽減戦略を進めてきた。これまでの経済成長と開発を重視してきた貧困軽減戦略では世界経済の停滞による影響を受け貧困の軽減が進展出来なくなり、新しい発想の貧困軽減戦略を開発し取り入れる必要が生じた。そこで、2000年9月の国連総会で「ミレニアム宣言」が採択され、2015年を目標達成時期としたMDGsが設定され、貧困軽減の努力が払われてきた。しかし、メキシコの債務問題、2008年のリーマンショック、欧州諸国の経済危機などにより世界経済は停滞し、経済成長に依拠していたこれまでの貧困軽減戦略では2015年を目標とするMDGsの達成は、多くの開発途上国で困難な状況に陥った。経済成長の影響を受けにくい貧困軽減戦略の開発と導入が国際諸機関や貧困国で必要になった。本研究において、このような背景にある貧困軽減の実態を勘案し経済成長に影響を受けることなく、かつ、貧困層に直接裨益する新しい貧困軽減手法「貧困層コミュニティ（小規模組合）とそれを支援する団体組織との連携システム」を考案し、提案するものである。

注)

1) 「経済成長を促すことにより、その富が自然に貧困層に分配（浸透：トリクルダウン）され貧困が改善できる」とした貧困改善の理論。この発想の原点はバーナード・デ・マンデヴィル（Bernard de Mandeville）『蜂の寓話：私悪すなわち公益』（1714）によっている。世界銀行の開発専門家ハーシュマンにより世界銀行内で議論されたようである。

2) 山崎幸治は「トリクルダウンとは、経済成長に伴って貧しい人が経済成長の恩恵を受け貧困の状態が改善されていることを意味している」としている。絵所秀紀・山崎幸治『開発と貧困』アジア経済研究所、1998年、99頁。

-
- 3) ヌルクセの貧困悪循環を断ち切る均整成長論（1953）、ローゼンシュタイン＝ロダン等のビッグプッシュ論（1957）等は、その論拠となる。南坊進二『中南米社会投資基金』開発援助研究、海外経済協力基金・開発援助研究所、1997年、8頁。
- 4) 絵所秀紀・山崎幸治『開発と貧困』アジア経済研究所、1998年、13頁。
- 5) 南坊進二『中南米社会投資基金』開発援助研究、海外経済協力基金・開発援助研究所、1997年、8-9頁。
- 6) 広野良吉監修『人間開発報告書1996・経済成長と人間開発』国連開発計画・国際協力出版会、1996年、57頁。
- 7) 国連ミレニアム総会の発表記事「国連ミレニアム宣言」国連、2000年9月27日。
- 8) 2010年ODA白書「日本の国際協力」外務省。
- 9) 極貧困ラインについては世界銀行により1日1.25米ドル（購買力平価：PPPで1米ドルに相当）に改定された。なお、MDGs目標値の設定は2000年に行われており1日1US\$未満と表記されている。
- 10) 2010年ミレニアム開発目標報告（目標1極度の貧困と飢餓の撲滅）The Millennium Development Goals Report 2010 (Goal 1 Eradicate extreme poverty and hunger) PP6-7。
- 11) 2010年ミレニアム開発目標報告（目標1極度の貧困と飢餓の撲滅）、The Millennium Development Goals Report 2010。
- 12) NDP『HUMAN DEVELOPMENT REPORT 2005』UNDP、2005、P-3。
- 13) UNDP『人間開発報告書2005』国際協力出版会、2006、5頁。
- 14) アマルティア・セン著、黒澤卓、山崎幸治訳『貧困と飢餓』岩波書店、2000、14頁。
- 外経済協力基金・開発援助研究所、1997年。
- 10) 広野良吉監修『人間開発報告書1996・経済成長と人間開発』国連開発計画・国際協力出版会、1996年。
- 11) UNDP『人間開発報告書2005』国際協力出版会、2006。
- 12) 福井千鶴著『ラテンアメリカ諸国における格差の要因』日本大学国際関係学部研究年報第29集、2008。
- 13) 福井千鶴著『ラテンアメリカ諸国における貧困と格差の考察』高崎経済大学論集（高崎経済大学）第50巻 第3・4合併号、2008。
- 14) アマルティア・セン著、黒澤卓、山崎幸治訳『貧困と飢餓』岩波書店、2000。
- 15) 福井千鶴著『南米日系人と多文化共生』沖縄観光速報社、2010。
- 16) UNITED NATIONS『The Millennium Development Goals Report 2005』UNITED NATIONS、2005。
- 17) UNITED NATIONS『The Millennium Development Goals Report 2009』UNITED NATIONS、2009。
- 18) UNITED NATIONS『The Millennium Development Goals Report 2010』UNITED NATIONS、2010。
- 19) UNITED NATIONS『The Millennium Development Goals Report 2011』UNITED NATIONS、2011。

参考文献：

1. 西川 潤監訳『世界開発報告書—貧困との闘い 2000/2001』世界銀行、2002。
2. 外務省『2010年版政府開発援助（ODA）白書・日本の国際協力』外務省、2010。
3. 独立行政法人国際協力機構『ミレニアム目標への取り組み』JICA、2010。
4. 国際連合『国連ミレニアム開発目標報告 2005』国際連合、2005。
5. 国際連合『国連ミレニアム開発目標報告 2009』国際連合、2009。
6. 国際連合『国連ミレニアム開発目標報告 2010』国際連合、2010。
7. 南坊進二『中南米社会投資基金』開発援助研究、海外経済協力基金・開発援助研究所、1997年。
8. 絵所秀紀・山崎幸治著『開発と貧困』アジア経済研究所、1998年。
9. 南坊進二著『中南米社会投資基金』開発援助研究、海